

大川市議会だより

令和5年11月1日 第206号

●編集 広報委員会 ●発行 大川市議会 TEL 85-5622(直通)

公職選挙法の規定により議員の寄附行為・時候の挨拶状・中元・歳暮などは禁止されています。



10月6日夜、風浪宮で保護景観工事が完了したご神木「白鷺の楠」がミスト噴射による雲海とライトアップ演出でお披露目されました。

【第4回定例議会のあらまし】

9月の定例議会は、9月4日から9月22日までの19日間の会期で開催しました。

この定例議会では、市長提案の報告1件、条例議案2件、決算認定議案6件、予算議案3件、その他8件を審議しました。

初日に、財産の処分、教育委員会委員の人事案件等について、審議しました。

7日と8日に、一般質問を行い、終了後に決算特別委員会の設置を行い、各委員会に議案を付託しました。

11日に各常任委員会を、13日と14日に決算特別委員会を開催し、付託案件を審査しました。

22日に、各常任委員長及び決算特別委員長から審査の経過及び結果報告を受け、審議しました。

9月定例議会のあらまし

一般会計補正予算を可決

・・・2

決算特別委員会

4年度一般会計決算を認定

・・・6

一般質問

11人の議員が市政を問う

・・・9

第4回定例議会

報告された案件

次の案件は報告とおり

了承されました

○大川市健全化判断比率及び資金不足比率の報告

審議された案件

次の案件は提案とおり

可決されました

○財産の処分

(旧三又小学校跡地の

土地及び建物)

次の案件はいずれも提案とおり

同意されました

○大川市教育委員会委員の選任

○大川市固定資産評価審査委員会委員の選任

○人権擁護委員候補者の推せん

(3件)

(人事案件欄をご覧ください)



人事案件

9月定例会において、次の方の選任(推せん)に同意しました。

◎大川市教育委員会委員

木下 明子 (田口)

◎大川市固定資産評価審査委員会委員

松尾 寿子 (大川)

◎人権擁護委員候補者

中村 武四郎 (大川)

◎人権擁護委員候補者

永尾 学 (三又)

◎人権擁護委員候補者

宮崎 郁子 (木室)

委員会審査

総務委員会

付託された案件は提案とおり可決されました

5年度一般会計補正予算

(第5号)

2億2千88万6千円増額

予算総額185億5千869万6千円

今回の補正の主なものは次のとおりです。

○総務費 特別職報酬等審議会委員報酬14万4千円、税務システム改修業務委託料214万3千円

○民生費 高齢者生活応援臨時商品券配布事業6千916万円、公的介護施設等整備補助金759万円等、計7千741万7千円

○農林水産業費 畜産振興総合対策事業費補助金154万9千円、排水ポンプ施設整備事業1億3千400万円

○教育費 大川市立図書館にカウンター席を設置するために必要な施設工事費248万8千円、木製机・椅子備品購入費314万5千円

問 高齢者生活応援臨時商品券発行業務委託の内容は。

答 65歳以上の高齢者を対象に、一人あたり5千円分を千円券で5枚配布します。全て大型店舗でも使用可能であり、商工会議所が発行するおかわるる券に準じた取り扱いとし、同券が使える店舗で使用可能です。

問 現金ではなく商品券とした理由と、対象者を65歳以上とした理由は。

答 本事業は国の交付金を活用した取組であり、現金を一律に配布することはできません。これまで高齢者のみを対象とした支援がなかったことから、対象を65歳以上としました。

要望 商工会議所が行う商品券取扱店の募集方法等について、市の担当課はきちんと検証を行い、商品券を取り扱うことで本市自体が活性化していくことや、取扱店舗を増やして商品券を使いやすくするよう、商工会議所に提言いただきたい。



問 公的介護施設等整備補助金の内容。

答 対象施設は大川鶴唎会グループホームこすもす苑の1施設で、当該施設の共用部分の空調設備全てが平成17年開設以来、17年経過し、設備に不具合も生じています。このため、国の補助対象事業として天井埋込力セツト形4台、天井吊形2台、天井ビルトイン形1台、及び対応する室外機の改修を行います。

問 現場の事前確認の有無は。

答 現時点では事前確認を行っていませんが、工事の進捗状況についてはきちんと確認を行っていきます。

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案とおり可決・認定されました

大川市子育て支援総合施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

児童福祉法及び母子保健法の改正により、6年4月1日から、市町村は、児童及び妊産婦の支援を行うための拠点として、こども家庭センターの設置に努めなければならないとされたことから、法律の施行に先立ち、すでに体制が整っている大川市子育て支援総合施設に、こども家庭センターを設置するにあたり、改正を行うものです。

内容は、こども家庭センターとは、国の指針によると、児童福祉及び母子保健の部門が連携し、妊産婦、こども、子育て世帯へ一体的に相談支援を行い、必要に応じサポートプランの作成、民間資源や地域資源などの支援機関や支援メニューにつなぎ、連携して支援を行うもので、本市子育て支援総

合施設では、それに加えて児童の発達支援の面からも専門の職員が対応し、支援を行うものです。今回の改正は、2段階に分けており、まず5年10月1日にすでに体制が整っている当該施設に、こども家庭センターに関することを同施設の業務として定め、次に6年4月1日の法律改正に合わせて文言の修正を行うものです。

4年度国民健康保険事業
特別会計歳入歳出決算認定

歳入44億3千368万3千755円
歳出43億783万1千576円
差引残額1億2千585万2千179円

問 高額療養費の給付状況は。

答 高額療養費が月100万円を超える方は357人で、月1千万円を超える方は2人です。

意見 できれば40代ぐらいから生活習慣病の予防や定期検診などを行っていただき、なるべく高額治療等にならないように意識付けを促すことが非常に大事である。このため、同年代での事例を活用して啓発を行っていただきたい。

問 国民健康保険税を納付できない者に対する施策は。

答 一時的な場合は相談を受けて、納税の猶予などの約束をいただきながら対応しています。ただし、担保能力があるにもかかわらず、納税されない方は財産があれば差押え等の処分を行っています。

意見 相談ができることは大事なことで、そのまま放置することがないように、引き続き対応やコミュニケーションをしっかりと取っていただきたい。

4年度後期高齢者医療事業
特別会計歳入歳出決算認定

歳入6億4千771万6千394円
歳出6億4千317万9千180円
差引残額453万7千214円

4年度介護保険事業
特別会計歳入歳出決算認定

歳入40億644万272円
歳出37億3千666万3千142円
差引残額2億6千977万7千130円

問 居宅介護サービス給付額の支出額が、3年度より少なくなっている要因は。



答 本事業は要介護1から5の認定者が利用されるデイサービスやショートステイなどの事業で、主にデイサービスで5万円ほどの利用減となっており、4年度は新型コロナウイルス感染者数が多く、その影響を受け、1週間から2週間サービスが休止される状況があったと考えられます。

問 認知症予防事業（あたまとからの健康教室）の参加人数は。

答 4年度は三又地区、木室地区、大野島地区の6か所で実施し、参加人数は全部で68人で、市として認知症予防事業を推進するため、参加者をもっと増やしていくことが課題です。

意見 市民に健康でい続けていただくためには、参加いただいていない方に認知症予防事業に参加していただくことが大事であり、認知機能がどのように変わられたのかという成果報告書を上手に活用し、現在行っている成果報告会と併せて、市報などでの広報もお願いしたい。



問 歳入のボランティアポイント活用推進事業費補助金の事業内容及び参加人数は。

答 3年度から県の補助を受けて実施している事業で、介護予防事業に参加されたサポーターに1回1ポイント200円分のポイントを付与し、5回で1千円に換金できるものです。現金給付のほか、4年度からはLINEアプリを使用し、QRコードを読み込むとポイントが貯まり、申請すると事前配付されるKAERU（かえる）カードに現金がチャージされ、コンビニなどで使用ができます。3年度の参加人数は、実際に活動し延べ361回、4年度は実際に活動された方が50人に増え、活動回数は延べ1千58回で、高齢者だけでなく国際医療福祉大学の学生にも活動いただいています。

問 利用者もサポーターも楽しみながらできる事業であり、今後も事業を継続していくのか。

答 5年度は継続できることになっていますが、県の状況をみながら、必要に応じて市の独自事業としなければならぬときにはまた検討していきたいと思っています。

4年度水道事業会計決算認定

◎水道事業の経営成績(税抜き)

総収益7億147万4千762円
総事業費6億8千54万1千121円
純利益2千93万3千641円

◎資本的収支(税込み)

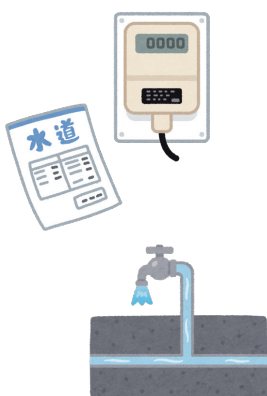
収入 1億6千763万518円
支出 4億2千109万8千834円
収支 △2億5千346万8千316円

不足額は、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金等で補てん

問 水道事業収益が減少している原因は。

答 人口減少も理由の一つであると思われますが、節水型の水洗トイレの普及や、海苔の生産枚数が例年より少なかったことなどにより、給水収益の減少が例年より若干多かったと考えられます。このため、今後も経営努力を行いながら、持続的な水道事業を展開していきたいと思っています。

問 給水戸数は増えているが、給水原価が昨年度より上がっている理由は。



答 給水原価は一つの指標として、定められた方法で算出しています。昨年度は電気料や退職給付引当金繰入額の増などにより、収益的収支予算の事業費増となり、給水原価が若干上がっています。

問 水道料金未払いの際の徴収方法などについては。

答 水道料金が未払いとなった場合、まずは督促を行い、それでも納付されない場合、定期的に年3回、また、必要に応じた随時の停水予告を行い、納付を促すことにより最終的な毎月の収入率は99・8パーセント程度となっています。

問 老朽管及び漏水の状況は。

答 水道管の老朽化は毎年進んでいきますが、漏水件数が毎年増加しているということではなく、漏水に対しては、その都度、速やかに適切な対応を行っています。

意見 市のポイント事業として、地域で活用、循環させることも必要であるため、今後はポイントの使い方も含め検討していただきたい。



5年度国民健康保険事業
特別会計補正予算

30万6千円増額
予算総額46億430万6千円

今回の補正は、令和6年度から地方税統一QRコードを国民健康保険税の納付書に印字する必要があるため、税務システムを改修するための経費です。

5年度介護保険事業
特別会計補正予算

2億6千977万6千円増額
予算総額43億9千577万6千円

今回の補正は、介護給付費準備基金積立金及び令和4年度介護給付費国庫負担金等の精算に伴う返還金に要する経費です。

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決・認定されました

大川市企業の誘致等に関する条例の一部改正

企業立地を取り巻く環境の変化や本市における交通インフラの整備が進む中、企業誘致奨励制度における指定要件を緩和し、対象事業所や奨励措置を拡充することにより多様な企業の誘致を図るための改正です。

問 奨励金の交付期間を延長し、雇用奨励金の交付額を増額するなどの手厚い企業誘致制度に取り組む自治体は他にないのか。

答 今回の条例改正の見直しについては、近隣市町村に負けない奨励制度をしっかりと作っています。特に、雇用条件の緩和、施設奨励金の交付期間の延長及び雇用奨励金一人あたりの増額についても近隣市町村にも引けを取らない制度となっているため、これを営業ツールとして企業誘致に当たっていききたいと思っています。

4年度水道事業会計

未処分利益剰余金の処分

4年度未処分利益剰余金
2億2千961万8千977円

このうち6千491万8千円を建設改良積立金へ、9千355万8千57円を資本金へ

残余の7千114万2千920円は繰越

4年度下水道事業会計決算認定

◎下水道事業の経営成績(税抜き)

総収益4億9千165万5千623円
総事業費4億5千57万4千12円
純利益4千108万1千611円

◎資本的収支(税込み)

収入 2億6千246万906円
支出 4億7千593万5千527円
収支 △2億1千347万4千621円

不足額は、当年度分損益勘定留保資金等で補てん

問 下水道事業の今後の処理場施設増設の取組や面整備の拡大は。

答 今後、処理場では全体的な処理水量が増加していくことや平成18年に供用を開始している機械設



4年度下水道事業会計
未処分利益剰余金の処分

4年度未処分利益剰余金
1億670万8千859円

このうち4千344万7千579円を減積立金へ、5千871万8千951円を資本金へ

残余の454万2千329円は繰越

決算特別委員会



付託された案件は
提案どおり認定されました

4年度一般会計
歳入歳出決算認定

歳入 187億8千436万3千円
(前年比10億9千957万8千円減)
歳出 182億7千526万1千円
(前年比4億8千549万5千円減)
差引残額 5億910万2千円
翌年度へ繰り越すべき財源 5千320万3千円
実質収支額 4億5千589万9千円
交わされた主な質疑は次のとおり

問 デジタルトランスフォーメーション(DX)推進支援業務、公式LINE追加機能開発業務、及び地域活性化起業人事業のそれぞれの内容は。

答 デジタルトランスフォーメーション(DX)推進支援業務は、議事録支援システムや職員の勤怠管理システムの導入、市民課窓口での各種証明書等発行手数料のキャッシュレス決済やセルフレジ導入です。公式LINE追加機能開発業務は、企業版ふるさと納税

を活用し、住民票の写しや戸籍、印鑑登録証明書等々をマイナンバーカードを活用しオンライン申請が可能となるDX開発です。地域活性化起業人事業は、国の制度を活用したもので、民間企業DM.comから本市への派遣社員1名分の人件費ですが、本市のために、実際には3名ほどのチームで協力をいただいています。

問 重層的支援体制整備事業への移行準備事業に関し、その進捗状況は。

答 重層的支援体制整備事業は、令和6年度に本格実施の予定で、4年度は多機関協働の取り組みや新規事業として、ひきこもりや不登校児へのアウトリーチなどを通じた継続的支援の取り組みを行ったところです。また、4年度までは健康課で主な事務を担っていましたが、併せて福祉事務所、子ども未来課、子育て支援総合施設がしっかりと連携を図っていく必要があるとの認識から、5年度からは組織の見直しを行い、福祉事務所の地域福祉係で取りまとめ、現在事業を進めています。さらに全庁的な取り組みとするため、今

年8月に全職員に対して、断らない相談支援体制の研修を行いました。

問 介護予防・生活支援事業における生活支援バスの実績と効果は。

答 4年度の利用実績は延べ2万3千268人で、3年度より多くなっています。平均すると片道で大体6、7人程度になりますが、利用者には好評を得ており、病院や買い物、公共機関への交通手段として活用いただいています。生活支援バスについては、費用対効果だけではなく、大川市地域公共交通協議会の中で、今後の方向性を見据えて考えていきます。

意見 公共交通機関が乏しい本市において、生活支援バスは貴重な交通手段である。高齢者に十分に活用いただき、妊婦や小さい子ども連れの方などの交通弱者もこのバスの活用ができるよう、委託先の大川市社会福祉協議会と十分協議していただきたい。また、いろいろな声を聞いて、一人ひとりの移動ニーズに対応したサービス、日本版Maas(マース)も上手に活用していただきたい。

問 家庭生活排水対策事業に関し、浄化槽設置補助の実績は。

答 95基分の予算に対し、68基分の補助金交付を行いました。昨今の建築資材の高騰などにより、住宅建築数がここ数年は伸び悩んだことから、浄化槽の補助数も以前より少ない状況です。

問 国土調査の残りの地区と今後の計画は。

答 令和4年度までに川口校区の全域、小保地区、向島地区が終了し、大野島地区については、現地調査と閲覧まで進んでいます。今年度、酒見地区の地籍調査に入っており、来年度以降は榎津地区、田口地区、木室地区と順に進み、終了予定は現地調査だけで令和12年度の計画です。

問 大川看板商品開発・PR事業補助金の内容と成果は。

答 観光事業の回復の後押しを目的として、本地域で親しまれていたタレ付け唐揚げを新たな観光資源、看板商品として磨き上げるため、市内の飲食店、事業者への商品開発費用の助成及び来訪者への割引クーポンの配布を行いました。

市内9店舗から開発に協力いただき、広くPRすることで、市外からも来店いただいています。

問 売り上げはどれぐらい伸びたのか。また、今年度新たに看板商品の開発を予算組みしているか。

答 各店舗での売上額は承知していません。現時点で、開発については未定ですが、引き続きPRを行っていきます。

意見 宣伝効果や販売数の伸び及び本市の飲食店の利用促進について、結果を出して次へと進むことと、目的を持って予算を大事に使っていただきたい。

問 新橋川への排水ポンプ設置は。新橋川から排水しなければ根本的な解決に至らないため、これまで県に対し、ポンプ設置に関する要望を続けてきました。その結果、今年度、予備設計に入っていますが、数年の期間を要すると思われため、今月、花宗川改修期成会においても県に要望を行い、予算が確保できるようにしっかりとお願いしていきます。

要望 花宗川の浚渫についても引き続き、県へ要望を行っていただきたい。

答 県は国の国土強靱化の予算を確保して行われていると思います。国土強靱化のための加速化対策の実施期間は令和7年度までとなっており、それ以降も地方には多くの整備に取り組むべき箇所があることを全国の首長から国土交通省及び財務省には強く要望を行っていきたいと考えています。また、その中で県がしっかりと花宗川の浚渫を行っていたかどうか、引き続き要望を行っていきます。

問 都市計画道路堤上野線(2期区間)の進捗状況は。

答 事業期間は平成29年度から令和8年度までですが、県の報告では若干、事業期間が延びる予定とのこと。令和3年度から事務委託を受けて市が用地交渉を進めています。

意見 都市計画道路は大変重要であり、県の所管ではあるが、早めに通道できるよう努力していただきたい。

問 スクールカウンセラー等活用事業における相談内容は。

答 先生からの相談では、学校の子どもたちに関しての相談や先生

がスクールカウンセラーから指導、アドバイスを受けて、子どもたちへの対応につなげているものです。また、子どもからの相談では、友人関係や家庭環境、体の健康問題についての内容が多く、不登校の未然防止にもつながっています。

問 子どもがスクールカウンセラーに、悩みがある、親にも言わないでほしいと相談してきたときは、保護者にも知らせず相談を受けているか。

答 そのような形で相談を受けています。子どもとの信頼関係を保ちつつ、守秘義務を守りながら、適切に対応しています。

問 宿泊税の有効活用を検討するにあたり、宿泊事業者の意見も必要では。

答 現在、有明海沿岸道路高架下に広告看板2枚を設置し、市外からのお客様へ宣伝を行っています。最も効果的な活用について、今後担当課と宿泊事業者がしっかりと話し合いながら有効に活用していきます。



一般質問 市政を問う!!

◎一般質問とは、議員が市政全般について市長など執行機関の考えを
ただし、報告や説明を求めることです。
◎詳細は会議録（今回の会議録は、12月頃からホームページ、図書館、
各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご参照ください。

一般質問の映像は、
ホームページでご覧いただけます。



9月8日



9月7日

9月8日					9月7日					氏名	質問の要旨
永尾学	馬淵清博	川野栄美子	宮崎貴仁	西田学	内藤栄治	龍誠一	古賀寿典	永島守	宮崎稔子		
321	1	1	1	21	1	1	21	1	1	21	
学校での熱中症対策について	大川市のごみ行政と清掃センターの課題について	顔の見える福祉ネットワークの必要性（高齢者、児童、青少年、障がい者）	持続可能な生涯学習の拠点づくりについて	国道385号・442号沿線の商業開発について	「大川の駅」のお金について	「大川の駅」事業の経過について	大川市における災害対策について	地方議会の組織運営と役割・後世への政策課題について	大川市の奨学金制度について	「大川の駅」の計画について（第10弾）	

問 「大川の駅」事業の進捗状況は。
答 来年1月下旬頃を予定しています。まず事業公募に向けて、現在、民間事業者グループの事業提案に求める水準などを規定する要求水準書案の骨子の作成に取り組みんでいます。要求水準書案の骨子の作成後、公募前としては最後となる民間事業者とのサウンディング調査を行い、要求水準書案を作成したいと考えています。

問 西九州新幹線長崎ルート案で、武雄温泉駅から佐賀空港経由で、西鉄八丁牟田駅と新幹線八丁牟田駅を併設し、西牟田付近を分岐し、久留米駅へ運行する話は。
答 関係機関から発表された情報ではないと推察されますので、お答えできません。



「大川の駅」の計画について（第10弾）
JR新幹線西九州ルートについて

永島 幸夫 議員

○大川の駅については名称変更も検討することだが、事業についてはもっと熟議を重ねてもらいたい。
○人口減少のさなか、限られた予算は市民が期待する政策に向けていただくようお願いしたい。
○進化なくして町の成功はなく、変化し挑戦しなければ町も生き残れない。本市の将来が非常に心配だからこそ大川の駅事業を推進し、産業の振興を図っていただきたい。
○大川の駅事業は市長トップで成功しなければならぬが、議会も早期の完成・開業を願っている。まずは職員が一体となって大川の駅事業に臨むに当たり、盛り上げが見えるよう取り組んでいただきたい。
○市長を先頭に職員一丸となり、大川の駅事業をはじめ産業振興、子育て支援、高齢者等各種施策に頑張っており、盛り上げが見えるよう取り組んでいきたい。
○今回初めて決算特別委員会に参加したが、会場内の緊張感が伝わってくる思いがした。



○現在、本市最大の関心事は大川の駅事業であるが、必ず成功するためには成功者の失敗談を絶対に参考にしなければならない。大川の駅は野菜と魚と土産物で売っている場所ではない。間違った情報や意見に対し、職員は自覚をもってきちんと説明していただきたい。反対意見のトーンは高いが、職員はそれに負けないくらい本市の明るい将来について自信をもって語り続けるとともに、知恵を結集し熱意をもって政策に取り組んでいただきたい。
○大川の駅構想は目的ではなく、環有明海経済圏浮揚の手段である。基幹産業の浮揚と企業誘致によって本市の経済は発展し、雇用が生まれ、税収が増えることで次の政策を打つことが可能となる。市長が立てた構想を具現化するために国から森副市長を招いており、大川の駅構想がいち早く実現するよう皆で努力していきたい。



9月25日（月）防衛省九州防衛局を訪問し、オスプレイの佐賀空港への配備計画に関し、意見交換を行いました。



オスプレイに関する調査特別委員会

議決結果一覧		「○」… 賛成 「●」… 反対 「―」… 退席 「欠」… 欠席 ※議長は可否同数の場合以外は表決に参加しません														
付託委員会	9月定例会に付された案件 ※表決が分かれた案件のみ記載 しています。また、議案名は 一部省略して記載しています。	議決結果	議長 遠藤 博昭	総務委員会				文教厚生委員会				産業建設委員会				
				永島 守	宮崎 稔子	永島 幸夫	永尾 学	平木 一朗	箆島か おる	龍 誠一	西田 学	宮崎 貴仁	川野 栄美子	馬淵 清博	内藤 栄治	古賀 寿典
	諮問第2号 人権擁護委員候補者の推せん	同意		○	○	○		○	欠	●	○	○	○	○	●	○
決 算 特 別	議案第52号 大川市一般会計歳入歳出決算認定	認定		○	○	○	○	○	欠	●	○	○	○	○	○	○

・諮問第2号は、永尾学議員は除斥（じょせき）のため、表決に参加していません。※反対討論はありませんでした。



大川市の奨学金制度について
宮崎 稔子 議員

問 大川市奨学会大学等奨学金について、ほかの奨学金制度にないような特徴は。

答 大学等奨学金については、貸与金額30万円を昨年度から50万円に変更し、ほかの奨学金制度との併用も可能としています。また、卒業後、本市に戻り3年以上居住されると返還免除となります。

問 大川市奨学会大学等奨学金は、入学前の3月でも貸与が可能か。

答 一月前までに申請いただくと貸与できるようにしています。

問 大川市奨学会高校等奨学金募集要項が昨年度から変わっているが、その内容は。

答 高校等奨学金については、月額1万円または1万8千円を選択する貸与型から、月額1万円の給付型へ変更し、返還不要としました。収入基準について、生活保護基準の1・5倍以下から1・3倍

以下に変更し、人物等の基準を新たに設けています。

問 大川市奨学会大学等奨学金制度は、入学時に一時的に要した費用に充てるための学費として、貸付けを行うものと定めているが、2年、3年、4年時の途中の学費にも充てることができる制度を追加できないか。

答 当該奨学金は、寄附金、市の補助金を基金に積み立てて運用しています。財源が限られており、そのほかにも検討を要することが出てくるため、制度を変更する前に、日本学生支援機構奨学金のほか、様々な奨学金制度や授業料免除等の支援制度を活用いただくことをお勧めするののも一つの方法ではないと思います。いずれにしても、よりよい奨学金制度となるよう事務局としても頑張っていきたいと考えています。



地方議会の組織運営と役割・後世への政策課題について
永島 守 議員

問 木工関連業界は伸び悩みが常態化し、新たな税収、産業への取組等、見受けられない中、人口問題と労働力流出を起因とする地方経済縮小への対策等は。

答 少子化対策の一環としても、若い方々に大川市が元氣なまちと捉えていただく必要があります。働いてよし、住んでよしのまちなすることが急務であり、これまでの子育て支援策とともに、企業誘致や投資の促進、「大川の駅」や大川リビルディング事業の取組を進めることにより、経済活性化という切り口から少子化対策に積極的に取り組んでいかなければならないと考えています。

問 「大川の駅」事業は、後世に先駆けた先進事業であり、多種多様な方面より大きな活用期待がなされている。安全・安心な後世をつくるためにも、我々政治に関わ

る人間が今やらなくてはならない一番大きな事業だと考えるが。

答 有明海沿岸道路の整備により、本市の交通インフラが向上している今、この新たな営業ツールを携えて、多種多様な企業を数多く訪問し、より積極的に企業誘致を進めていきたいと考えています。

「大川の駅」を拠点とした情報発信については、圏域の高度な独自の技術や商品・サービスを有する特徴ある企業、事業者の情報を集約し、「大川の駅」という物理的な空間に加え、オンラインでも国内、世界に向かって発信することを考えています。これにより、鮮度の高い情報の継続的な発信や、来訪者と双方方向のコミュニケーションを大切にすることで、関係人口の創出と企業や事業者から価値ある情報の提供をいただけるようなものになりたいと考えています。



大川市における災害対策について
熱中症対策について
古賀 寿典 議員

問 クリークの浚渫（しゅんせつ）について、現状と進捗状況は。

答 緊急浚渫推進事業債による浚渫工事は3年度から着手しており、3年度の実績は中古賀地区川端通町、小保地区、大野島地区、4年度は中古賀地区川端通町、向島地区、酒見地区、津地区で実施しています。今年度は出水期前に中古賀地区川端通町で延長308メートルを完了し、残りの計画では津地区と酒見地区を予定しています。

問 7月10日の大雨では、中古賀地区で床下浸水が発生し、市は重点的に災害対応を行っているとのことだが、更なる工夫が必要では。

答 根本的な課題は、新橋川から筑後川へ排水できないことで、今年度、県の事業として新橋水門の排水機場の予備設計業務に入っていたಿದೆいます。大きな施設ですのて来年すぐにできるとい

のではありませんが、そのポンプがつけば状況が大きく改善できると考えています。

問 熱中症対策のための避難所の取組は。

答 指定暑熱避難施設として、公共施設やスーパー等をクーリングシェルターとすることも一つの有効な手段かもしれませんが、図書館や健康福祉センターも常に開放していますので、シェルターの看板がなくても気軽に立ち寄りたきたいと思っています。また、市の公共施設や大型商業施設は市の中心部にあるため、特に高齢の一人暮らしで、市内の農村部に住まれている方々のケアは地域の中で考えなければならぬと思っています。行政としてどのようなリードができるのか、しっかり考えながら高齢者の皆様の健康に留意していきたいと思っています。



「大川の駅」事業の計画について
龍 誠一 議員

問 事業スケジュールでは、今年度から用地取得が行われる計画だが、その進捗状況は。

答 不動産鑑定や用地測量、物件調査を終え、今年度中の用地取得を目指し、用地交渉に着手しているところです。

問 「大川の駅」実施計画では概算事業費が大幅に増えているが、増加の原因と内訳は。

答 「大川の駅」実施計画における道の駅部分の概算事業費について、基本計画時からの増加額は、全体で約23億円となっています。内訳としましては、高付加価値化や単価設定の精緻化、資材高騰などにより建築工事費が約15億9千万円、敷地造成工の精査などにより土木工事費が約6億4千万円、これらの工事費の増額に伴いまして、設計費が約7千万円となっています。

問 用地買収、一次造成などは市の負担だが、財源確保ができて

答 用地取得費及び地盤対策工設計業務委託費については、さきの3月定例会において大半の議員の皆様よりご承認をいただきました今年度の当初予算として、まさに今年度執行中の予算です。

また、私は市長就任来、市の財政運営を信託された市長として、大変厳しい中ではありましたが、市民サービスの向上とともに財政健全化に腐心してきました。常に市の財政が頭の中から離れた日はありません。このことについては、どなたよりも考えてきたという自負があります。今後、市が行う地盤対策及び造成に係る予算につきましても、このような考えの下、しっかりと財源確保を行っていきます。



「大川の駅」のお金について

内藤 栄治 議員

問 「大川の駅」の概算事業費は73億8千900万円、土地購入費は1億8千万円と分かっているが、地盤改良費用はいつ分かるのか。

答 来年度の施工を想定していますので、来年度の当初予算案を審議いただくタイミングです。

問 概算事業費について、基本計画49億6千万円から5年度実施計画73億8千900万円に増額した理由は、資材の価格高騰のほか、グレードを上げたためと聞いたが。

答 「大川の駅」は本市のシンボルとなるべき施設ですので、本市の基幹産業である木工を核としたインテリア産業の魅力が来訪者に伝わるように、例えば、家具、建具、伝統工芸品等でコーディネートされた空間とすることを想定しています。

問 概算事業費に対する補助金は、国、県の補助金、交付金約13

億円、起債約54億円、一般財源約6億円を想定しており、起債のうち交付税措置分約16億円と補助金、交付金約13億円の合計額が約29億円で全体の約4割を国県の財政支援として想定しています。

問 VFM（公的財政負担軽減効果）算定に係る保全費と運用費の合計8千800万円は、毎年、本市が支出するのか。

答 VFM算定のために昨年度時点で仮に設定しているものです。今後、特定事業の選定を行い、VFMの算定の見直しを行う中で、改めて費用を算出したいと考えています。

問 SPCとはどのような会社か。運営方法は。

答 民間事業者が出資して組成する会社で、「大川の駅」の設計、建設、維持管理や運営を事業として行うものです。



国道385号・442号沿線の商業開発について

西田 学 議員

問 圃場整備後、約30年から35年経過し、農家は後継者不足となっている。国道385号・442号沿線を商業地域にできないか。

答 農振除外、農地転用は高いハードルがある一方、土地の利用については、まちづくりに関わる重要な課題の一つであり、国、県及び近隣自治体からの情報収集に努め、関係各課とも調査研究に取り組んでいきたいと考えています。

問 「大川の駅」整備推進協議会の検討部会では、民間事業用地の議論がなされていないようだが。

答 「大川の駅」全体計画に記述があることは理解いただいていると認識しています。

問 道の駅の話が出て、大野島にと方針決定されているが、1回の会議で場所が決定されたのか。

答 平成27年10月の経営会議で決定しており、以前は協議されていた

ません。

問 県の収用委員会は4年度に何回開催されたか。

答 県の収用委員会は、県のホームページでの公表を確認できませんでしたが、収用裁決手続の開始決定公告の件数は、県の公報を確認したところ、1件です。

問 本市で過去、土地収用法が適用されたことはあるか。

答 本市の公共事業の多くで事業認定されており、そのような意味での適用はありません。強制力を講ずるような収用裁決の申請は本市では行われたことはありません。

問 「大川の駅」に通じる約500メートルの県道は、「大川の駅」の専用のな道路になるのか。

答 自動車専用道路ではありません。自動車のみが通行できるものではなく、歩行者の通行に供される歩道等も設置される予定です。



持続可能な生涯学習の拠点づくりについて

宮崎 貴仁 議員

問 学習・文化活動を幅広く営む場所の中心となる図書館や文化センターの現在の運営方針は。

答 市民の多様な学習ニーズへの対応とライフステージに応じた学習機会の充実、文化芸術に触れ親しみ、豊かな感性と創造性を育む文化活動の振興、文化財に対する理解を深め、地域に誇りと愛着を持てる取組の推進を図ることなどを基本方針として施設の管理運営を行っています。

問 過去5年間の図書館と文化センターの改修工事及びその費用は。

答 平成30年度から令和4年度までの図書館の改修工事は、屋外照明、屋根、空調設備、トイレ等で改修費は計約9千678万円です。また、文化センターの改修工事は、空調設備、トイレ等で改修費は計約1億3千812万円です。

問 図書館の中・高・大学生の4

年度の利用率は4%未満で、10代・20代の数が少なく感じるが、ニーズに合った現在の取組は。

答 図書に限らず、新聞や雑誌、DVDやCDの充実を図るとともに、読書マラソンなどを実施し、読書の普及促進と市民に親しまれる図書館運営に努めています。また、夏休みに視聴覚室を自習室として開放し、小中高大の学生を含め延べ三百人の利用がありました。

問 市公施設の老朽化に伴い、文化センターや図書館等の複合化も視野に入れ、持続可能な生涯学習の拠点づくりの検討を進めていくべきだと思うが、市長の見解は。

答 現在、生涯学習施設について、改修や建て替え、廃止などの具体的な検討には入っていませんが、いずれ避けては通れない問題であり、これからもっと事例を研究し、考えていきたいと思っています。



顔の見える福祉ネットワークの必要性（高齢者、児童、青少年、障がい者）

川野 栄美子 議員

問 認知症の状況は。

答 認知症高齢者は、令和7年度には高齢者人口の20%と見込まれており、本市に当てはめると、二千三百人程度と推計されます。

問 認知症とはどのような病気か。また、市の認知症予防の取組は。

答 脳の疾患などで、認知機能が低下した状態のことです。市では令和元年度から、あたまとからだの健康教室を実施しています。

問 本市の高齢化率は。

答 本年4月1日現在で65歳以上の高齢化率は36・5%です。

問 高齢者がどんなことでも気軽に相談できる場所は。

答 （大川北・大川東・大川南）地域包括支援センターがあります。発達障害の現状と支援は。

問 支援が必要な幼児や児童に対し、保育園や医療機関などの関係機関と連携し、早期発見、相談、

受診、療育へとつなげています。

問 青少年健全育成については。

答 親子関係だけでなく、地域みな一緒に、子どもたちの健やかな成長を望んでいきたいと思っています。

問 顔の見える福祉ネットワークの必要性の考えは。

答 個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが複雑化、多様化しており、行政の各分野と地域福祉の団体などが連携し、支援を行っていく必要があると考えています。

問 福岡県手話言語条例が制定されたが、手話ができる職員は。

答 福祉事務所に1人、子育て支援総合施設に1人在籍しています。

問 高齢者の出番を市長に伺う。

答 本市では高齢化率が36%を超えており、生活者の中心世代として、御自身ができる能力を生かし、皆様それぞれに頑張ってくださいと思います。

行政視察受け入れ報告

新潟県胎内市議会

10月12日に新潟県胎内（たいない）市議会の会派（政和会、公明党）の一行（5名）が、本市子育て支援総合施設「モッカランド」を行政視察されました。この中で、施設の概要及び特徴、施設の設置に至る経緯及び目的、施設における子育て支援サービスの内容等について説明を行い、活発な質疑が交わされました。



たいない
胎内市議会による視察風景

神奈川県大和市議会

10月13日に、神奈川県大和（やまと）市議会の総務常任委員会の一行（8名）が、本市デジタルトランスフォーメーション（DX）加速化事業について行政視察されました。この中で、スマート公共ラボ電子申請システムの仕組み、デジタルデバイト問題への対応等について説明を行い、活発な質疑が交わされました。



やまと
大和市議会による視察風景

次の市議会定例会は、
開会日を12月4日（月）、一般質問を12月7日（木）、8日（金）に予定しています。

インターネットによる議会中継も行います。
「パソコン・スマートフォン・タブレット」で議会映像を視聴できますので、ぜひご家庭でご覧ください。

大川市HPの「市議会」バナーを押す。

市議会 city council

市議会HP下部の「インターネット中継」を押す。

関連リンク
インターネット中継（外部サイトにリンクします）

大川市議会「インターネット中継」から視聴できます。

ホームページアドレス
<http://www.okawa-city.stream.jfit.co.jp/>

大川市議会 検索



こちらのQRコードを読み取ると、簡単にご覧いただけます。
QRコードは、（株）デンソーウェーブの登録商標です。

なお、議会の日程は変更になることもあります。
詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。
（TEL 85-5622 直通）



大川市のごみ行政と清掃センターの課題について

馬淵 清博 議員

問 生ごみを資源と捉えた分別収集の取組への考えは。

答 生ごみを分別収集するには、収集方法や、生ごみの処理、活用方法等を検討した上で行うことになりませんが、受入れ処理施設、収集方法などの費用をどのようにするのといった課題が考えられます。今後、清掃センターの建て替えや広域化などを考える際に併せて検討する課題ではないかと考えています。

問 紙おむつのリサイクルへの取組の考えは。

答 収集方法などの課題のほか、運搬費用と処理費用がかかりますので、費用対効果を考えて、現状では焼却することを継続していかうと考えています。

問 清掃センターの延命と同時に、今後の方針と取組も考えていかなければならない時期では。

答 ごみ処理については、効率性やごみ焼却技術も先進的なものが出てくると思うため、広域で取り組んでいくことは大変いいことではないかと思っています。一方で、ごみの出し方などは自治体によって異なるのが現状です。清掃センターが近くにあるのでごみを出せる状態も便利だと思います。ただ、炉の寿命はいつか来ますので、延命措置をしながら、近隣自治体や先進地の研究を行っています。本市単独での建て替えは、国の方針もあり難しいと感じているのも現状です。

市民の皆様の生活の快適さ、ごみの減量化と広域連携などを考えながら、検討していきたいと思っています。また、近隣の首長ともよく話し合いながら、当該地域のごみ処理について考えていきたいと思っています。

問 コミュニティ・スクールの施策の充実については。

答 市教育研究所では、学校運営協議会委員、地域学校協働活動推進員、教職員を対象とした講座を開催しています。昨年度は学校と地域が目標やビジョンを共有するための熟議の重要性を研修しました。5年度は熟議を通した目標の共有と実践、ふるさと学習の充実、学校施設等の地域コミュニティへの開放促進を進めています。

問 家庭教育憲章と新安心ネット宣言の内容と周知方法は。

答 家庭教育憲章は、家庭内の親や大人が子ども達を健全に育てていくために具体的に取るべき姿勢を示したもので、入学式で配付して市PTA連合会総会時に朗読していただき、6月と11月の家庭教育強化月間に生活・学習習慣チャレンジカードを配布しています。



コミュニティ・スクール施策の充実について
家庭教育憲章と新安心ネット宣言について
学校での熱中症対策について

永尾 学 議員

新安心ネット宣言は、子どもたちの規則正しい生活、学習習慣の定着を図るために作成しており、市内の保育園、小・中学校やコミュニティセンター等でポスター掲示やチラシ配布を、また、青少年育成市民大会時もポスター掲示等を行い、周知を図っています。

問 学校での水分補給の対応は。

答 水筒の水がなくなった場合は、子どもたちに水道水は安全に飲めることを伝えており、空になった水筒に入れて飲むように話しています。また、細やかな声かけや休み時間に校内放送を行い、小まめな水分補給とクラス一斉の水分補給の時間を設けて、子どもの様子や水筒を確認しています。あわせて、日頃から困ったときは自分から気持ちを伝えるように指導し、自分の健康を維持、増進できる子どもたちの育成を行っています。



9月27日に
総合防災訓練が
行われました。



9月27日（水）に
木室小学校の4年生が
議場を見学しました。



委員 委員 副委員長 委員長
古馬 西 永
賀 渚 田 島
寿 清 幸
典 博 学 夫

編集 広報委員会

～議員の寄附行為禁止について～

●贈らない！ ●受け取らない！ ●求めない！

- ・政治家に対する寄附の勧誘、要求の禁止
- ・政治家の関係会社等の寄附の禁止
- ・後援団体の寄附の禁止
- ・あいさつを目的とする有料広告の禁止
- ・年賀状等のあいさつ状の禁止
(答礼のための自筆を除く)

(例) お中元、お歳暮、お祭等への差入れ、
入学祝、卒業祝、うちわ、カレンダー、
葬式への花輪や

※ 公職選挙法により、選挙区内において
寄附行為が禁止されています。

(問) 選挙管理委員会 TEL 85-5565

